

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社

コード番号 2743 URL <http://pixel-cz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長 (氏名) 本瀬 建 TEL 03-6731-3410

定時株主総会開催予定日 平成30年3月30日 配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,325	△35.9	△1,244	ー	△1,432	ー	△2,670	ー
28年12月期	17,678	11.0	△174	ー	△181	ー	△215	ー

(注) 包括利益 29年12月期 △2,828百万円 (ー%) 28年12月期 △88百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△206.34	ー	△155.1	△24.4	△11.0
28年12月期	△25.89	ー	△10.1	△2.4	△1.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △52百万円 28年12月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,178	759	32.7	45.95
28年12月期	9,575	2,776	28.5	219.14

(参考) 自己資本 29年12月期 713百万円 28年12月期 2,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△1,394	2,069	△1,517	222
28年12月期	△1,240	△341	2,077	1,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
29年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
30年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,785	△57.7	100	ー	45	ー	10	ー	0.60

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）－ 除外 2社（社名）中央電子工業株式会社、ハイブリッド・サービス株式会社
第3四半期連結会計期間において、中央電子工業株式会社の持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を、第4四半期連結会計期間において、ハイブリッド・サービス株式会社の株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	15,516,600株	28年12月期	12,456,600株
29年12月期	－株	28年12月期	－株
29年12月期	12,942,134株	28年12月期	8,330,184株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	233	△27.8	△213	－	△336	－	△1,578	－
28年12月期	323	△96.6	△35	－	△118	－	△594	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△121.93	－
28年12月期	△71.32	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	1,940	1,853	1,853	1,853	93.2	116.50	116.50	
28年12月期	4,647	2,620	2,620	2,620	52.4	206.64	206.64	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,807百万円 28年12月期 2,574百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(7) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続いており、企業の設備投資等にも増加の傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、堅調な欧米経済に加えて中国経済も持ち直しの動きが見られるものの、米政権の政策動向、北朝鮮情勢における地政学的リスクなど海外経済の不確実性に伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、多角化した事業ドメインから、より限定した事業ドメインへの投資に移行すべく、市場成長性及びグループシナジー創出性等を勘案し経営資源を投下する事業ドメインの選定を行ってまいりました。また、事業ドメイン選定に伴う子会社株式の売却や新株予約権の発行による増資等の資本政策による資金調達を行うとともに、当社単体における有利子負債の削減及び連結子会社の債務免除や債権の株式化等を行い、グループ全体の財務体質強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、前述した事業ドメイン選定により、オフィスサプライ事業、美容・越境事業、フィンテック・IoT事業に含まれる半導体製品の製造・開発事業より撤退したこと等により売上高が減少いたしました。また、フィンテック・IoT事業におけるスマートタクシーメーター開発による研究開発費75百万円やIR事業におけるゲーミングマシン及びゲームタイトル開発による研究開発費498百万円を計上した他、連結子会社である株式会社アフロの株式簿価を減損処理したことに伴うのれんの一時償却173百万円を計上したこと等により、営業損失1,244百万円を計上いたしました。一方で、事業ドメイン選定によるグループの事業構造変革に伴う子会社株式売却において、株式会社ビー・エイチの株式譲渡により子会社株式売却益32百万円を計上したものの、フジブリッジ株式会社の株式譲渡による子会社株式売却損387百万円及びハイブリッド・サービス株式会社の株式譲渡による子会社株式売却損300百万円を計上いたしました。この他に、株式会社アフロにおいて、当初想定していた事業計画から業績が下振れたため、想定した事業計画達成には時間を要するものと判断し、超過収益力を合理的に見直したことによるのれんの減損損失285百万円を計上したこと等により、特別損失1,255百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,325百万円(前年度比35.9%減)、営業損失1,244百万円(前年同期は営業損失174百万円)、経常損失1,432百万円(前年同期は経常損失181百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失215百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(オフィスサプライ事業)

オフィスサプライ事業では、オフィスサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を始めとしたオフィス向け消耗品商材の販売を、全国の卸・小売業者、カタログ・インターネット通販企業等向けに展開しております。当連結会計年度におきましては、顧客企業におけるコスト削減意識定着やプリンタから複合機への集約トレンドによる販売価格競争の継続及び営業所撤退や人員減少等の要因から、販売数量が減少し、売上高及び営業利益が減少いたしました。なお、平成29年11月8日付ハイブリッド・サービス株式会社の株式譲渡実施に伴い、第4四半期連結会計期間内に当事業から撤退しております。

以上の結果、当事業における売上高は6,271百万円、営業利益は39百万円となりました。

なお、当事業の業績については、第3四半期連結累計期間の業績となっているため、比較となる前年同期比の記載は省略しております。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、太陽光発電施設の企画・販売・取次を法人及び個人投資家向けに展開しております。当連結会計年度におきましては、固定価格買取制度や設備認定制度の見直しが実施される等、太陽光発電の市場環境に変化が見受けられました。当社グループにおきましては、太陽光発電施設の販売において、電力会社への系統連系遅れによる売上計上の期ずれが生じたこと等により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。一方で、優良案件の仕入を強化するとともに係る営業費用の低減に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,956百万円(前年同期比44.3%減)、営業利益は23百万円(前年同期比204.3%増)となりました。

(フィンテック・IoT事業)

フィンテック・IoT事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及び半導体製品の製造・開発を展開しております。当連結会計年度におきましては、システム開発及び技術支援サービスにおいて、既存顧客との継続した取引及び新規顧客獲得を推進したものの、コスト構造の見直しに伴う人員削減等の一時的な要因から、当初想定していた収益は得られませんでした。また、スマートタクシーメーター開発に係る研究開発費の計上及び当事業を展開する株式会社アフロの株式簿価を減損処理したことに伴うのれんの一時償却の計上等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失を計上いたしました。

なお、平成29年7月24日付フジブリッジ株式会社の株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間内に半導体製品の製造・開発事業から撤退しているため、半導体製品の製造・開発事業の業績については、第2四半期連結累計期間の業績となっております。

以上の結果、当事業における売上高は1,963百万円、営業損失は222百万円となりました。

また、当事業は平成28年12月期第3四半期より業績を連結しているため、比較となる前年同期比の記載は省略しております。

(美容・越境事業)

美容・越境事業は、国内におけるエステティックサロン等向けに、化粧品・美容商材の販売及びサロン技術・経営サポートセミナー開催及び海外におけるEC販売を展開しております。なお、平成29年6月30日付株式会社ビー・エイチの株式譲渡実施に伴い、第2四半期連結会計期間をもって当事業から撤退しております。

以上の結果、当事業における売上高は1,023百万円、営業利益は18百万円となりました。

なお、当事業は、平成28年12月期第2四半期より業績を連結しており、当連結会計年度の業績については、第2四半期連結累計期間の業績となっているため、比較となる前年同期比の記載は省略しております。

(IR事業)

IR事業は、カジノ向けゲーミングマシンの企画・開発・製造を行っております。当連結会計年度におきましては、海外カジノ施設への販売に向け海外ディストリビューターとの販売契約を締結する等、営業基盤の構築を進めてまいりました。また、各国でのレギュレーション取得のための手続きを進め、販売準備に努めてまいりました。一方で、製品ラインナップの拡充を目的とした、ゲーミングマシン及びゲームタイトルの開発に係る研究開発費の計上が先行したこと等により、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における営業損失は650百万円となりました。

なお、当事業は平成28年12月期第4四半期より業績を連結しているため、比較となる前年同期比の記載は省略しております。

また、当連結会計年度末日後当決算短信提出日までの間に、ゲーミングマシン「RGX-1000シリーズ」36台が韓国国内カジノ施設に導入・設置されております。

(その他の事業)

その他の事業では、事業部門の見直し等により、売上・利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は109百万円（前年同期比86.2%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、事業ドメイン選定実施による子会社の連結除外に伴い流動資産及び固定資産が減少したことに加え、連結子会社ののれん減損処理に伴いのれんが減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,397百万円減少し、2,178百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、財務体質の改善を目的とした有利子負債の削減を実施してきた結果、短期借入金、長期借入金及び社債が減少したことに加え、子会社の連結除外に伴い買掛金及び長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,379百万円減少し1,419百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,017百万円減少し、759百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動において資金を獲得した一方、営業活動及び財務活動において資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ841百万円減少し、当連結会計年度末は、222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,394百万円（前年同期は1,240百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増減額260百万円があった一方で、子会社株式売却損687百万円や減損損失337百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,069百万円（前年同期は341百万円の支出）となりました。これは主に、貸付けによる支出436百万円があった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,066百万円や有形固定資産の売却による収入439百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,517百万円（前年同期は2,077百万円の獲得）となりました。これは主に、新株式の発行による収入による増加額795百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出1,522百万円や長期借入金の返済による支出655百万円があったこと等によるものであります。

(参考) 関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	29.1	28.5	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	55.8	269.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の概観といたしましては、日本経済は雇用・所得環境の改善が続くなか、経済・財政政策等の効果から堅調に推移するものと予想されますが、海外景気の下振れに対する不安や金融資本市場変動の影響等もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成30年1月から平成32年12月までの3カ年の中期経営計画を策定し、財務体質の改善、収益基盤の強化及び企業価値向上に向けた経営戦略（①収益資産に対する積極投資、②管理体制強化に向けた機能戦略、③事業の持続的成長に向けた投資戦略）を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、通期の連結業績予想として、売上高4,785百万円（対前年同期比57.7%減）、営業利益100百万円（当連結会計年度は営業損失1,244百万円）、経常利益45百万円（当連結会計年度は経常損失1,432百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円）を見込んでおります。

なお、平成30年12月期につきましては、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

また、本決算短信の中で記載しております次期の連結業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成29年12月期の配当金につきましては、連結及び単体の決算において当期純損失を計上したこと、並びに収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であると考えること等から、無配とさせていただきます。

次期の配当におきましても、早期の復配を目指すものの、当社の業績や財政状況等を鑑み、誠に遺憾ながら現時点においては、無配を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、主力事業であったオフィスサプライ事業における売上高減少や再生可能エネルギー事業における元連結子会社の業績低迷及び販売費及び一般管理費増加等により営業損失を計上したことから、営業損失174百万円、経常損失181百万円、親会社株主に帰属する当期純損失215百万円を計上いたしました。当連結会計年度におきましても、投資事業ドメイン選定によるオフィスサプライ事業、美容・越境事業、フィンテック・IoT事業内の半導体製品の製造・開発事業より撤退したことにより売上高が減少したことや、フィンテック・IoT事業及びIR事業において研究開発費574百万円を計上したことに加え、連結子会社の株式簿価の減損処理によるのれんの一時償却を計上したこと等により、営業損失を計上いたしました。また、撤退に伴う子会社の株式譲渡による子会社株式売却損の計上及び、連結子会社の株式簿価の減損処理に伴い同社に係るのれんを減損処理したことから減損損失を計上いたしました。これらの結果、前連結会計年度から継続して業績の回復に遅れが生じ、営業損失1,244百万円、経常損失1,432百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円を計上しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、前連結会計年度において、経常的に損失を計上した事業の見直しを行いました。当連結会計年度においては、経営資源の集中的な投資を行うべく事業ドメインの選定を行い、この選定に伴う子会社株式譲渡による資金及び新株予約権等の資本政策による資金を獲得し、有利子負債を削減させるとともに次期以降の事業成長に向けた財務基盤を構築してまいりました。また、長期的な安定収益獲得に向け、新たな事業として仮想通貨関連事業を開始し、太陽光発電の売電事業及びカジノゲーミングマシンのレベニューシェア事業の開始を予定しており、グループ全体の収益基盤の拡充に向けた投資を実施してまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(7) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法令遵守に関するリスク

当社グループでは、各種法令諸規則等に基づいて業務を行っております。当社グループではこれら法令諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、また、海外子会社の売上高、費用、資産、負債等について円換算したうえで連結財務諸表を作成しておりますので、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、金利変動によりこれに係る支払利息が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 主要な取引先への依存に対するリスク

当社グループは売上高の一部を特定の取引先に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら取引先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

⑦ 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの運用を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 市況変動に関するリスク

当社グループは、製造・開発している製品について需要予測に基づき製造・開発しておりますが、市況変動、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には、販売価格の急速な下落及び過剰生産による過剰在庫となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループにおいて製造・開発している製品は、製品および部材に予測不能な欠陥や不具合が生じる可能性があり、万一発生した場合には、製品の回収費用、損害賠償、製品への信頼低下等が発生する可能性があります。また、当社グループ製品を搭載した顧客機器の生産過程においてトラブルや当社製品以外の欠陥等、当社グループ製品とは無関係の事由であっても、当社グループ製品を搭載した機器の生産・販売が遅延した場合は、当社グループのへの売上計上遅延の影響を受ける可能性があります。また、顧客企業における戦略見直しにより当社グループ製品搭載機器の販売、遅延及び縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

⑫ 訴訟発生について

当社グループでは、コンプライアンス規定を制定し、役職員に対して当該規定を遵守させることで、法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、当社グループの役職員の法令違反の有無にかかわらず、取引先や顧客及び第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 海外における事業展開及び法的規制に伴うリスク

当社グループでは、海外の取引先と営業取引を行っております。各国の法令、政治、経済、慣習等をはじめとする潜在的リスクに対処できない事等により事業を推進していくことが困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭ 仮想通貨の運用について

仮想通貨に係る法律については、流動的な状況にあります。仮想通貨の価格変動や、市場における混乱が生じた際に取引ができなくなる、または通常よりも不利な取引を余儀なくされることによる損失リスクや、仮想通貨取引所のシステム障害及び経営破綻、不正アクセスによる盗難等が発生する可能性があり、対応費用の増加、当社事業への信用低下等発生により当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 株式価値希薄化のリスク

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しており、当事業年度末時点でストック・オプションとして発行している新株予約権は4,269,300株（既行使分を除く）であります。このほか、資金調達のために新株予約権を1,250,000株（平成30年1月16日に行使を完了しております。詳細は、P. 23「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。）発行しており、潜在株式総数は5,519,300株であります。これは発行済株式数と潜在株式数との合計（21,035,900株）に対し26.2%（決算短信提出日現在、潜在株式数4,269,300株、20.3%）に当たり、これらの潜在株式は将来的に当社株式希薄化の要因となり当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、持株会社としてグループ全体の経営方針、戦略策定及び経営管理を行うとともに、グループの経営資源を有効に活用し、継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。当社グループは、当社、連結子会社5社（ハイブリッド・ファシリティーズ株式会社、株式会社アフロ、LT Game Japan株式会社、海伯力国際貿易（上海）有限公司、海伯力（香港）有限公司）により構成されており、再生可能エネルギー事業、フィンテック・IoT事業及びIR事業を展開しております。

なお、当連結会計年度において、株式譲渡により、オフィスサプライ事業、美容・越境事業及びフィンテック・IoT事業の半導体製品の製造・開発事業を展開する連結子会社計5社を連結の範囲から除外し、2社を持分法適用の範囲から除外するとともに、当社グループは、オフィスサプライ事業、美容・越境事業及びフィンテック・IoT事業の内の半導体製品の製造・開発事業から撤退しております。

当連結会計年度末における当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社は、太陽光発電施設や小形風力発電など、再生可能エネルギー発電施設の企画・販売・取次を行っております。

フィンテック・IoT事業

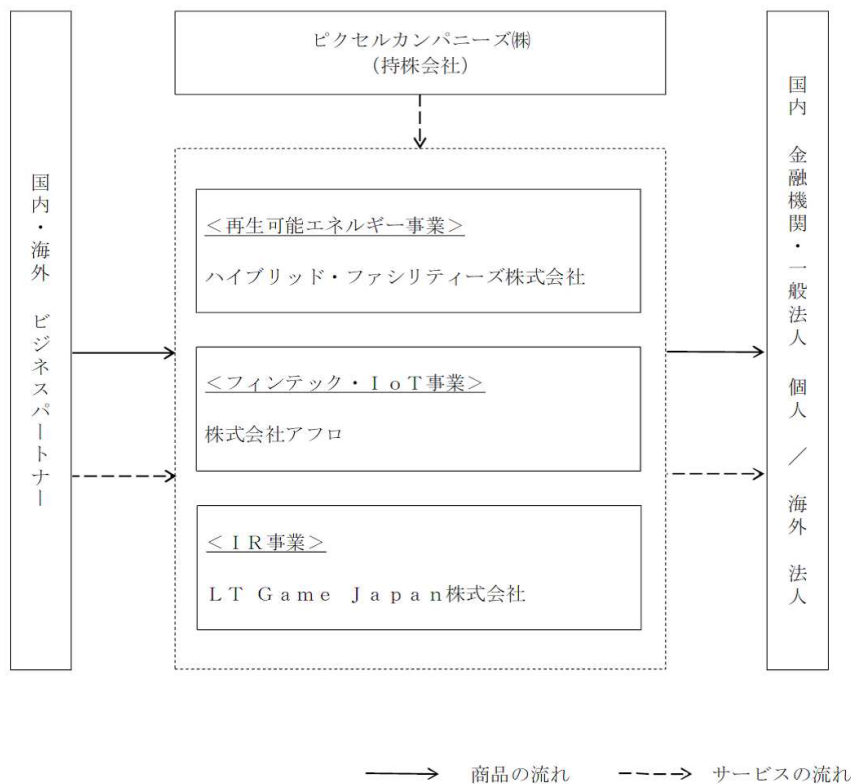
連結子会社の株式会社アフロは、金融機関を中心に、サーバーシステム開発やエンジニア派遣による技術支援サービス等、システムインテグレーションを行っております。

IR事業

連結子会社のLT Game Japan株式会社は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

ピクセルカンパニーズグループ



- (注) 1. ハイブリッド・ファシリティーズ株式会社は、平成30年1月1日付でピクセルエステート株式会社に商号変更しております。
 2. 株式会社アフロは、平成30年1月1日付でピクセルソリューションズ株式会社に商号変更しております。

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

- | | |
|-----------------------------------|---|
| <p>■ ミッション
(経営理念)</p> | <p>個性という輝きとグループの絆をもって、誠実で大きなビジネスを通じ、ひとりひとりが誇りをもって豊かな人生を歩む</p> |
| <p>■ ビジョン
(中期目標)</p> | <p>時代にマッチした価値を創出し続け、全てのステークホルダーに夢と感動をもたらし続ける</p> |
| <p>■ バリュー
(組織で共有する基本的価値観)</p> | <p>企業価値向上と組織の持続的な成長を追い求め続け、プロフェッショナルリズム・新しい発想・継続的革新をもって常に新しく質の高いサービスを提供し続ける</p> |

(2) 経営戦略等

平成30年1月から平成32年12月までの3カ年の中期経営計画では、当社グループにおける4つの経営課題、「財務体質の強化・改善」「収益基盤の拡大・確立」「企業価値向上のためのダイナミックな経営資源分配」「経営基盤の更なる強化」を解決すべく、4つの重点施策「①既存事業における強固な収益基盤づくりとスケール化」「②キャッシュフロー重視の経営方針ならびに財務・成長基盤の強化」「③内部統制・人材・イノベーション機能の強化」「④既存事業間のシナジー創出を見込める事業領域への積極的な投資」を実施することにより、企業価値向上を推進してまいります。

(4つの重点施策達成に向けた経営戦略)

①収益資産に対する積極投資

当社グループの事業分野は、太陽光発電施設等を仕入・販売する再生可能エネルギー事業、システム開発の受託・エンジニア派遣を行うフィンテック・IoT事業、カジノゲーミングマシンの開発・製造を行うIR事業の3つの事業セグメントで構成されており、これらは短期～中期的なビジネスモデルとなっております。中期経営計画においては、長期的なビジネスモデルを構築するために、グループ全体の持続的な成長を実現するための強固な収益基盤構築に向け、長期的な安定収益獲得による収益基盤の拡充を目的とした収益資産への投資を行ってまいります。

再生可能エネルギー事業においては、太陽光発電施設を当社グループにて保有し、発電による売電事業を行ってまいります。フィンテック・IoT事業においては、新たに仮想通貨関連事業を開始したことにより、マイニングマシンを保有し、仮想通貨のマイニング事業を行ってまいります。IR事業においては、当社グループにて開発・製造したカジノゲーミングマシンを当社グループにて保有し、海外カジノ運営施設とレベニューシェアを実施してまいります。(レベニューシェアとは、カジノ運営施設に当社グループ保有のゲーミングマシンを設置し、売り上げの一部を収益として得る事業形態のこと。)

これら収益資産に投資し保有することで、安定した収益が長期に渡り獲得可能なビジネスモデルを構築するとともに、得た収益を既存事業の仕入費用・エンジニア費用・開発費用へ補填し、事業規模の拡大及び更なる収益力の向上につなげ、グループ全体の収益構造を強化してまいります。

②管理体制強化に向けた機能戦略

当社グループが健全な事業活動を行い、経営の重点施策を着実に実行するための経営組織の管理体制を強化するため、ガバナンス体制・人材・イノベーション機能の強化に取り組んでまいります。当連結会計年度に引続き、内部統制の整備及び運用の重要性について強く認識し、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能及び監査役の監視機能の徹底、内部統制を構築し、グループ全体の管理・統制機能の強化を継続的に実施してまいります。

③事業の持続的成長に向けた投資戦略

各事業において培ってきたノウハウ・技術・販路等を駆使し、グループシナジーのある新市場への投資及び主体的な新事業創出に取組むことで、時代のニーズに応える新たな価値を生み出してまいります。新たな価値の創造を持続的に行うことで、当社グループの連携を強化させるとともに組織の持続的な成長を実現し、新しく質の高いサービスの継続的な提供を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,586	222,444
受取手形及び売掛金	2,345,977	246,592
製品	116,162	198,271
商品	642,879	-
仕掛品	250,377	272,515
原材料	185,246	-
前渡金	825,538	542,705
その他	766,726	273,928
貸倒引当金	△329,040	△48,404
流動資産合計	5,872,453	1,708,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	241,311	11,674
減価償却累計額	△57,804	△6,358
建物(純額)	183,506	5,316
機械及び装置	7,985,797	-
減価償却累計額	△7,929,180	-
機械及び装置(純額)	56,617	-
車両運搬具	70,882	12,864
減価償却累計額	△46,771	△11,196
車両運搬具(純額)	24,110	1,667
工具、器具及び備品	3,320,937	50,581
減価償却累計額	△3,262,631	△20,413
工具、器具及び備品(純額)	58,305	30,168
その他	14,758	984
減価償却累計額	△2,608	△690
その他(純額)	12,149	293
土地	348,255	-
有形固定資産合計	682,945	37,445
無形固定資産		
のれん	924,798	207,985
ソフトウェア仮勘定	280,800	-
その他	53,026	5,902
無形固定資産合計	1,258,625	213,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,896	3,000
長期貸付金	137,059	472,009
長期未収入金	-	220,000
退職給付に係る資産	32,912	-
その他	305,333	73,066
貸倒引当金	△156,288	△548,547
投資その他の資産合計	1,759,913	219,528
固定資産合計	3,701,483	470,862
繰延資産		
社債発行費	2,023	-
繰延資産合計	2,023	-
資産合計	9,575,961	2,178,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358,989	99,251
短期借入金	1,871,819	702,264
1年内返済予定の長期借入金	480,935	-
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	113,146	5,390
前受金	174,477	345,710
その他	589,719	246,115
災害損失引当金	158,771	-
ポイント引当金	13,458	-
流動負債合計	4,861,316	1,398,732
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	1,676,441	1,807
その他	111,626	19,241
固定負債合計	1,938,067	21,048
負債合計	6,799,384	1,419,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,183,821	1,589,697
資本剰余金	1,388,532	1,794,408
利益剰余金	△40,358	△2,710,874
株主資本合計	2,531,995	673,232
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	197,714	39,828
その他の包括利益累計額合計	197,714	39,828
新株予約権	46,866	46,073
純資産合計	2,776,577	759,135
負債純資産合計	9,575,961	2,178,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	17,678,685	11,325,172
売上原価	16,175,364	10,288,700
売上総利益	1,503,321	1,036,471
販売費及び一般管理費	1,678,245	2,280,627
営業損失(△)	△174,923	△1,244,156
営業外収益		
受取利息	1,712	7,757
受取配当金	6,794	0
為替差益	14,148	-
出資金評価益	21,739	8,699
持分法による投資利益	66,092	-
その他	35,732	51,883
営業外収益合計	146,221	68,341
営業外費用		
支払利息	100,913	105,946
新株発行費	44,145	6,156
支払手数料	-	66,000
その他	7,529	26,245
持分法による投資損失	-	52,102
営業外費用合計	152,589	256,451
経常損失(△)	△181,292	△1,432,265
特別利益		
債務免除益	25,000	-
固定資産売却益	8,587	1,672
負ののれん発生益	310,327	-
災害損失引当金戻入額	108,628	-
寄付金収入	32,791	-
補助金収入	-	12,705
子会社株式売却益	-	32,460
その他	49,800	11,000
特別利益合計	535,134	57,838
特別損失		
減損損失	-	337,517
貸倒引当金繰入額	313,000	151,422
事業撤退損	83,203	-
債権譲渡損	24,230	-
固定資産除却損	520	3,120
子会社株式売却損	-	687,419
特別支払手数料	25,496	29,712
その他	100,183	45,883
特別損失合計	546,633	1,255,075
税金等調整前当期純損失(△)	△192,791	△2,629,502
法人税、住民税及び事業税	33,699	30,137
法人税等調整額	△102	10,876
法人税等合計	33,597	41,013
当期純損失(△)	△226,388	△2,670,515
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,754	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△215,633	△2,670,515

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△226,388	△2,670,515
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△5,114	-
為替換算調整勘定	△7,393	△6,766
持分法適用会社に対する持分相当額	149,949	△151,119
その他の包括利益合計	137,441	△157,886
包括利益	△88,946	△2,828,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,192	△2,828,402
非支配株主に係る包括利益	△10,754	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	778,745	516,845	175,275	-	1,470,866
当期変動額					
新株の発行	405,076	405,076			810,152
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△215,633		△215,633
株式交換による変動額		466,610			466,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	405,076	871,687	△215,633	-	1,061,129
当期末残高	1,183,821	1,388,532	△40,358	-	2,531,995

	その他の包括利益累計額				新株予約権
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	-	5,114	55,159	60,273	15,094
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△5,114	142,555	137,441	31,772
当期変動額合計	-	△5,114	142,555	137,441	31,772
当期末残高	-	-	197,714	197,714	46,866

	純資産合計
当期首残高	1,546,233
当期変動額	
新株の発行	810,152
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△215,633
株式交換による変動額	466,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,213
当期変動額合計	1,230,343
当期末残高	2,776,577

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,183,821	1,388,532	△40,358	-	2,531,995
当期変動額					
新株の発行	405,876	405,876			811,752
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,670,515		△2,670,515
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	405,876	405,876	△2,670,515	-	△1,858,763
当期末残高	1,589,697	1,794,408	△2,710,874	-	673,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	-	-	197,714	197,714	46,866
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△157,886	△157,886	△792
当期変動額合計	-	-	△157,886	△157,886	△792
当期末残高	-	-	39,828	39,828	46,073

	純資産合計
当期首残高	2,776,577
当期変動額	
新株の発行	811,752
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,670,515
株式交換による変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158,678
当期変動額合計	△2,017,442
当期末残高	759,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△192,791	△2,629,502
減価償却費	35,568	74,667
減損損失	-	337,517
のれん償却額	52,137	242,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,815	139,150
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△149,029	7,057
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,549
受取利息及び受取配当金	△8,507	△7,758
支払利息	100,913	105,946
社債発行費	-	2,023
持分法による投資損益 (△は益)	△66,092	52,102
為替差損益 (△は益)	△6,991	5,683
固定資産除却損	520	3,120
固定資産売却損益 (△は益)	△8,587	△1,672
子会社株式売却益	△29,631	△32,460
子会社株式売却損	-	687,419
負ののれん発生益	△310,327	-
債務免除益	△25,000	-
事業撤退損	83,203	-
新株発行費	44,145	6,156
支払手数料	-	66,000
売上債権の増減額 (△は増加)	516,193	207,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,019	△260,923
前渡金の増減額 (△は増加)	△529,715	112,159
前払費用の増減額 (△は増加)	-	△24,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,024,419	△154,565
未払費用の増減額 (△は減少)	△300	31,948
未払金の増減額 (△は減少)	64,452	△195,726
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△45,267
未収入金の増減額 (△は増加)	150,010	10,897
預り金の増減額 (△は減少)	△35,350	△188,483
前受金の増減額 (△は減少)	△25,863	155,845
その他	△23,205	135,789
小計	△1,147,831	△1,152,425
利息及び配当金の受取額	31,554	7,758
利息の支払額	△104,811	△121,901
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,186	△127,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,274	△1,394,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△19,284	△43,916
有形固定資産の売却による収入	180,761	439,571
無形固定資産の取得による支出	△159,161	△26,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△324,437	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,889	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,066,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△13,363	-
貸付けによる支出	-	△436,970
貸付金の回収による収入	-	81,645
敷金の差入による支出	△22,954	△12,574
その他	15,777	2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,772	2,069,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,094,229	△1,522,154
長期借入れによる収入	945,240	100,000
長期借入金の返済による支出	△670,973	△655,981
社債の償還による支出	△100,000	△250,000
リース債務の返済による支出	11,091	-
株式の発行による収入	756,615	795,240
新株予約権の発行による収入	41,163	15,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,077,366	△1,517,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,876	705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,441	△841,141
現金及び現金同等物の期首残高	570,144	1,063,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,063,586	222,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「オフィスサプライ事業」、「美容・越境事業」、「再生可能エネルギー事業」、「フィンテック・IoT事業」、「IR事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オフィスサプライ事業」は、オフィスサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を始めとした消耗品商材の販売をしております。「再生可能エネルギー事業」は、産業用太陽光発電施設等の企画、販売、取次を行っております。「フィンテック・IoT事業」は、金融機関向けシステム開発、IT業務の技術支援サービス及び無線通信向け半導体製品の製造・開発を行っております。「美容・越境事業」は、カタログ・インターネットを使用した化粧品・美容商材の販売及び美容系消耗品の企画・製造を行っております。「IR事業」は、カジノゲーミングマシンの企画、開発、製造を行っております。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社ビー・エイチの株式譲渡に伴い「美容・越境事業」より撤退しており、第3四半期連結会計期間において、フジブリッジ株式会社の株式譲渡に伴い「フィンテック・IoT事業」に含まれる半導体製品の製造・開発事業より撤退しており、第4四半期連結会計期間において、ハイブリッド・サービス株式会社の株式譲渡に伴い「オフィスサプライ事業」より撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントの変更

当連結会計年度より、報告セグメントとして区分していた「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に、「IoT事業」を「フィンテック・IoT事業」に、「エンターテインメント事業」を「IR事業」に名称を変更しております。また、その他に区分していた「IR事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントとして区分しており、報告セグメントとして区分していた「海外事業」の量的重要性が減少したため、「その他」に含んでおります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	オフィス サプライ 事業	再生可能 エネルギー 事業	フィン テック・ IoT事業	美容・ 越境事業	IR事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,142,050	3,512,462	2,114,179	1,116,593	-	16,885,284	793,401	17,678,685	-	17,678,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,142,050	3,512,462	2,114,179	1,116,593	-	16,885,284	793,401	17,678,685	-	17,678,685
セグメント利益 又は損失 (△)	160,597	7,780	42,212	27,560	-	238,151	△8,215	229,935	△404,859	△174,923
セグメント資産	2,530,148	647,475	4,415,412	1,223,642	476,756	9,293,435	124,075	9,417,511	158,450	9,575,961
その他の項目										
減価償却費	1,898	86	1,235	22,749	89	26,059	-	26,059	9,509	35,568
のれん償却額	-	30,868	-	17,246	2,483	50,597	1,540	52,137	-	52,137
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会 社への投資額	-	-	1,398,404	-	-	1,398,404	-	1,398,404	-	1,398,404
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	16,778	-	156,936	173,715	-	173,715	15,090	188,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー事業、不動産関連事業及びIR事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△404,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額158,450千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額9,509千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,090千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、8	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	オフィス サプライ 事業	再生可能 エネルギー 事業	フィン テック・ IoT事業 (注) 6	美容・ 越境事業	IR事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,271,484	1,956,891	1,963,777	1,023,235	-	11,215,388	109,783	11,325,172	-	11,325,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,271,484	1,956,891	1,963,777	1,023,235	-	11,215,388	109,783	11,325,172	-	11,325,172
セグメント利益 又は損失(△)	39,472	23,672	△222,552	18,078	△650,750	△792,078	△18,778	△810,857	△433,299	△1,244,156
セグメント資産	-	676,707	589,576	-	486,309	1,752,593	35,531	1,788,124	390,791	2,178,916
その他の項目										
減価償却費	1,356	111	18,353	10,266	1,227	31,315	-	31,315	10,051	41,366
のれん償却額	-	-	217,968	11,497	9,932	239,398	3,245	242,643	-	242,643
減損損失	-	-	311,898	-	-	311,898	-	311,898	25,619	337,517
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	1,715	39,713	-	362,814	404,243	-	404,243	10,740	414,984

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びファミリー関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額433,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額390,791千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額10,051千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. フィンテック・IoT事業の減損損失には、のれんの減損損失285,005千円を含んでおります。
7. 減損損失の調整額25,619千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減損損失であります。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,740千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル株式会社	2,884,607	オフィスサプライ事業

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル株式会社	2,177,407	オフィスサプライ事業

(注) オフィスサプライ事業は第4四半期連結会計期間において撤退しているため、主要な顧客ごとの売上高は第3四半期連結累計期間の業績となっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	オフィス サプライ 事業	再生可能 エネルギー 事業	フィン テック・ IoT事業	美容・ 越境事業	IR事業	その他 (注)	全社・消 去	合計
当期償却額	—	30,868	—	17,246	2,483	1,540	—	52,137
当期末残高	—	—	655,764	212,702	47,177	9,154	—	924,798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びファシリテ
ィ関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	オフィス サプライ 事業	再生可能 エネルギー 事業	フィン テック・ IoT事業 (注) 3	美容・ 越境事業 (注) 2	IR事業	その他 (注) 1、4	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	217,968	11,497	9,932	3,245	—	242,643
当期末残高	—	—	164,362	—	37,245	6,378	—	207,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びファシ
リティ関連事業等を含んでおります。

2. 美容・越境事業において、株式会社ビー・エイチを連結除外にしたことにより、のれんが
201,204千円減少しております。

3. フィンテック・IoT事業において、のれんの減損損失285,005千円が計上されており、当期末残高
にはのれんの調整額11,571千円が含まれております。

4. その他の区分の当期末残高には、のれんの調整額469千円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

IoT事業において、中央電子工業株式会社を子会社化したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計
上しております。なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において310,327
千円であります。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	219円14銭	45円95銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△25円89銭	△206円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△215,633	△2,670,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△215,633	△2,670,515
普通株式の期中平均株式数(株)	8,330,184	12,942,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数9,647個)	新株予約権3種 (新株予約権の数5,459個)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

平成30年1月16日付で、第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	1,250,000株
(2) 行使新株予約権数		12,500個
(3) 行使価額総額		300,000,000円
(4) 増加した資本金の額		151,756,250円
(5) 増加した資本準備金の額		151,756,250円